

武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	協働事業提案制度			
	施策名称	第1章 市民との協働による地域振興 第2節 パートナーシップ 2 市民参加と協働			
	所管部署	協働推進 部	協働推進 課	協働推進 係	内線 242
	根拠法令等	武蔵村山市協働事業提案制度実施要綱			
	目的	暮らしやすい地域社会の形成を目指し、市政への市民参加を促進するとともに、市民による地域の課題等の解決のため、市民との協働によるまちづくりを推進する。			SDGsの取組 17 パートナーシップで目標を達成しよう 
内容	市民活動団体の専門性や柔軟性等をいかした事業の提案を募集することにより、市政への市民参加を促進するとともに、市民による地域の課題、社会的課題等の解決につなげ、暮らしやすい地域社会の形成を目指す。 事業の提案は、「協働型事業部門」と「団体育成型部門」で募集し、採択された事業に補助金を交付する。				

事務事業の実施状況	評価指標	指標名		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		1	協働事業提案制度の提案団体数 (各年度の目標なし。長期総合計画で令和3年度から令和7年度まで累計15件としている。)	団体	目標	—	—	—	
					実績	4	5		
					達成率	—	—		
		2	補助金交付団体数 (各年度の目標なし。長期総合計画で令和3年度から令和7年度まで累計15件としている。)	団体	目標	—	—	—	
					実績	3	4		
	達成率				—	—			
	事業経費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	市民・議会等から寄せられた意見			
	事業費(千円)		1,932	1,620	1,679				
	財源内訳	一般財源	1,932	1,620	1,679				
国都支出金		0	0	0					
その他		0	0	0					
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	3,111	2,981	3,000					
	所要人員(人)	0.39	0.39	0.39					
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0					
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00					
合計(事業費+人件費)		5,043	4,601	4,679					

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

所管課の評価	令和4年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
	令和4年度において、令和5年度事業実施団体の募集を行ったところ、5団体から申請があったが、協働相手となる課との事前協議により1団体が辞退した。4団体の提案事業が採択され、令和5年度に事業を実施する。	事業の種類や補助の内容等、制度の在り方を見直す必要がある。

所管課の評価	今後の方針																								
	【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																								
	制度開始から10年が経過したため、令和5年度において、対象事業の種類や補助の内容等制度の在り方について見直す予定である。																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">今後の方針</td> </tr> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						今後の方針			コスト			成果	向上		○		維持				低下			
			今後の方針																						
コスト																									
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																									

武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	地域連携推進事業			
	施策名称	第1章 市民との協働による地域振興 第2節 パートナーシップ 2 市民参加と協働			
	所管部署	協働推進 部	協働推進 課	協働推進 係	内線 242
	根拠法令等	—			
	目的	市と大学や企業等が連携・協力し双方の資源を活用することにより、地域課題の解決に努め、市民サービスを効果的に提供することを目的とし、地域連携の推進を図る。			SDGsの取組 17 パートナーシップで目標を達成しよう 
内容	大学等と連携協力し、経済・産業・文化等の様々な分野における連携を推進する。				

評価指標	指標名		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1	地域包括連携協定の締結件数（各年度末時点の累計件数）	件	目標	—	—	—
				実績	6	6	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

  

事業経費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		0	0	82	
財源内訳	一般財源	-	-	82	
	国都支出金	-	-	0	
	その他	-	-	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	80	230	231	
	所要人員（人）	0.01	0.03	0.03	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		80	230	313	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/>	影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
効果率	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当

令和4年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
令和4年度における地域包括連携協定を締結した企業数は0社であるが、複数の企業と包括協定締結に向けて協議中であるとともに、過年度に協定を締結した国立音楽大学や明治安田生命保険相互会社とは定期的な協議を実施している。	—

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 コカ・コーラボトラーズ株式会社、佐川急便株式会社、第一生命保険株式会社、住友生命保険相互会社及び立川ダイスから地域包括連携協定について打診があり、現在検討中である。 今後も企業から、地域包括連携協定についての打診があった際には、庁内での意見を集約し、検討を進めていくこととする。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		地域連携推進事業	
所管部署		協働推進部 協働推進課 協働推進係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、大学や企業等と連携協力して効率的に地域課題を解決し、市民サービスを効果的に提供することを目的とするものであり、その意義が認められる。また、企業等からの包括連携協定の申出が増加していることから判断すると、本事業には底堅いニーズが認められるため、今後も継続することが適当である。</p> <p>しかし、協定締結後の管理運営体制が明確でなく、当初の目的が達成されているかを把握できていないため、まずは、事業の効果を検証し必要に応じて協定内容の見直しを行うような仕組みを構築することが肝要である。</p> <p>また、市が抱える課題を協定締結先と積極的に共有することにより、効率的に解決していくなど、より効果的な事業へと発展させることを期待したい。</p>		